

最近の中国経済と日中経済関係

令和2年4月

外務省中国・モンゴル第二課

中国経済・日中経済関係

中国経済

●GDP規模は**世界第2位**(世界全体の約16%。米国は約25%、日本は約6%)。

2020年の第1四半期実質GDP成長率は前年比6.8%減(2019年は6.1%増)。

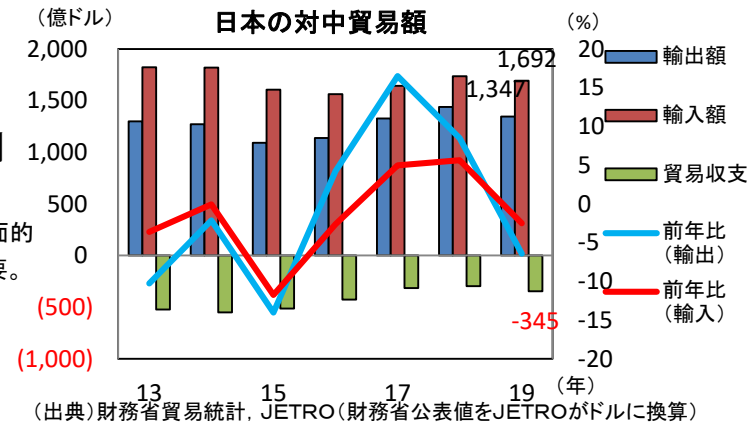
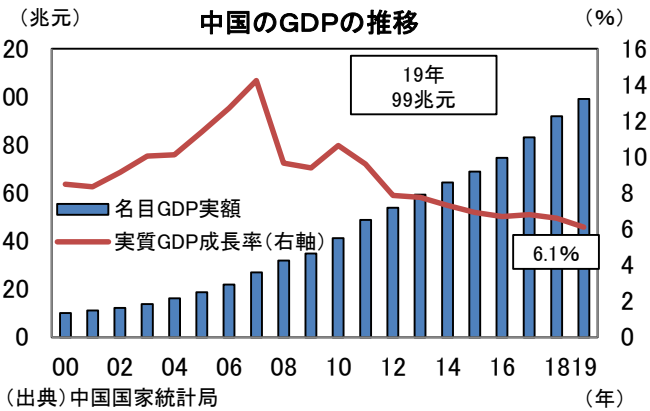
※ 2019年の第1～4四半期は6.4%, 6.2%, 6.0%, 6.0%増。

●新型コロナウイルスの感染拡大により、中国政府は、1月下旬から、団体旅行取扱禁止、観光地や映画館等の営業停止、国内移動の制限等を実施。企業も生産活動を停止。
中国経済は春節(1/25)からほぼ2ヶ月停滞し、1～3月期実質GDP成長率が6.8%減と、1992年以降初のマイナス成長となり、経済へ深刻な影響を与えた。

(※1～3月の投資、生産、消費は大幅に減速し、いずれも四半期では初のマイナス(順に16.1%減, 8.4%減, 19.0%減)。3月の自動車販売台数や飲食業売上は4割減。)

●中国政府は、2020年は、**小康社会の全面的建設の目標年、「第13次五か年計画」(2016年～2020年)の最終年(注)にあたり、これらの実現を目指す**と強調。そのため、**習近平・国家主席自身も、早期の操業・生産再開、消費の喚起、雇用確保、貿易・外資の安定等を進め、**新型コロナウイルス感染症によってもたらされた損失を最小限に抑制する旨強調。

(注)小康社会は「いくらかゆとりのある社会」を意味し、2002年の第16回党大会で2020年までの実現を約束。「小康社会の全面的実現」には5.6%、第13次五か年計画達成(2016年～2020年の平均成長率6.5%以上を確保)には6.0%以上の成長率が必要。



日中経済関係

●日中貿易総額: 3,039億ドル(2019年)(前年比4.3%減)

ー日本にとって中国は**最大の貿易相手国**(2019年)

ー中国にとって日本は米国に次ぐ**2番目の貿易相手国**(2019年)

ー2020年1～3月の輸出入(前年同期比): 輸出: 3.1%減, 輸入: 22.6%減

●日本の対中直接投資総額: 38.1億ドル(2018年)(前年比16.5%増)

ー中国にとって日本は国として**第4位の投資国**

(1位シンガポール, 2位韓国, 3位英国, 5位ドイツ, 6位米国)

ー2019年1～10月の日本の対中直接投資総額: 33.3億ドル(前年同期比2.9%減)

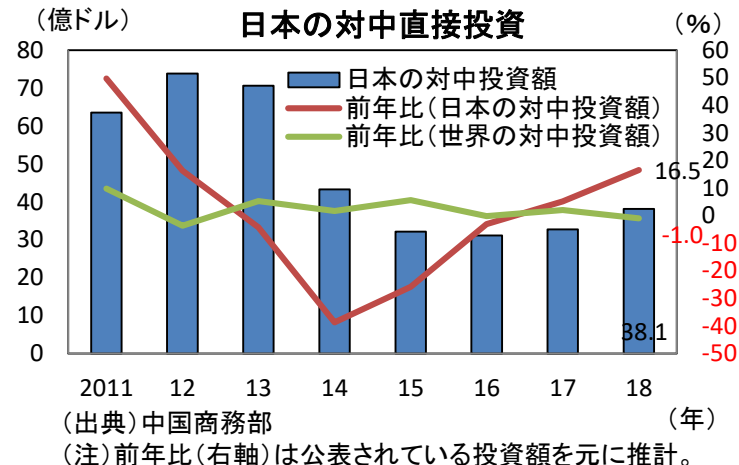
●中国にある日系企業の拠点数: 3万3,050拠点(2018年10月時点)

ー**日系企業の海外拠点数で中国は第1位**

●2019年訪日中国人観光客数: 959万人(前年比14.5%増)。

ー中国は全訪日観光客のうち30%のシェアで**第1位**(第2位: 韓国, 第3位: 台湾)。

ー2020年3月(単月)の訪日中国人観光客数は1万400人(前年同月比98.5%減)。



日中経済に関する対話・協力：主要分野における進捗

金融・証券

- 2018年10月、日中通貨スワップ協定が締結・発効。
- 2018年10月の安倍総理大臣訪中の際、日中の金融当局間で署名された日中証券市場協力に関する覚書及び本年4月に開催された「第1回日中資本市場フォーラム」の際に調印された日本取引所グループと上海証券取引所との間の文書に基づき、2019年6月、上場投資信託(ETF)相互上場が実現。
- 2018年10月26日、中国銀行東京支店が人民元クリアリング銀行に指定。2019年6月27日、三菱UFJ銀行が邦銀初の人民元クリアリング銀行に指定。2019年9月、三菱UFJ銀行とみずほ銀行は邦銀初の事業債幹事のライセンスを取得。

貿易投資（含：食品貿易）

- 首脳会談をはじめとする累次の機会を捉え、日中経済関係の更なる深化及び中国経済の持続的発展の観点から、知的財産保護の強化、強制技術移転や市場歪曲的な産業補助金等の是正を始めとする、中国市場の開放や公平、公正なビジネス環境の構築のための実効的措置を要請。
- 中国による日本産食品の輸入規制問題については、首脳レベルを含め累次の機会に規制解除を要請。中国側からは、科学的根拠に基づき対応していきたい旨応答あり。2019年11月、日中動物衛生検疫協定に署名。同年12月、中国当局が日本産牛肉の輸入解禁令の公布を発表。首脳、外相会談等の機会に、コメの輸出拡大及び牛肉の輸出再開の実現にかかる中国側の前向きな対応を強く求めてきている。

第三国市場

- 2018年5月の李克強総理訪日の際、「第三国における日中民間経済協力に関する覚書」に署名。第三国における日中民間経済協力について、日中ハイレベル経済対話の下、省庁横断・官民合同で議論する新たな「委員会」を設け、具体的な案件を議論していくこと、また、民間企業間の交流の場として「フォーラム」を安倍総理の訪中の際に開催することで一致。
- 2018年9月、北京において「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」を開催。同年10月の安倍総理訪中の際、日中の財界トップを含め、約1,500名の参加の下、「第1回日中第三国市場協力フォーラム」を開催。
- 2019年12月の李総理との日中首脳会談において、双方は引き続き具体的な案件の形成につき議論していくことを確認し、安倍総理からは、国際スタンダードに合致することの重要性を強調。

イノベーション・知財

- 2018年5月の安倍総理訪中の際、イノベーション及び知的財産分野の協力を議論するため、日中イノベーション協力対話を新たに創設することで一致。
- 2019年4月、北京において第1回日中イノベーション協力対話(次官級)を開催。

開発

- 2018年10月の安倍総理訪中の際、2018年度を以て全ての対中ODAの新規供与を終了することを決定した旨伝達。安倍総理と李克強総理は、今後、新たな次元の日中協力として、開発協力分野における対話や人材交流の実施に向けた調整を進めていくことで一致。
- 2019年5月、北京において、日中開発協力政策局長級協議を実施。

その他

- 新たなパンダの供与に向けた環境を整えるための政府間覚書：2018年10月の安倍総理訪中の際、締結に向けた交渉を進めていくことで一致。
- 日・中社会保障協定：2018年5月署名。翌2019年9月発効。
- 医療・介護：2018年5月の李克強総理訪日の際、関連の覚書(注)に署名したほか、2018年10月及び2019年6月の首脳会談の際にも、日中間で医療・介護分野における実務協力を強化することで一致。

注)「日本国経済産業省と中華人民共和国国家発展改革委員会とのサービス産業協力の発展に関する覚書」、「日本国経済産業省と中華人民共和国商務部とのサービス貿易協力強化に関する覚書」、「日本国厚生労働省と中華人民共和国国家衛生健康委員会との間の衛生及び医学科学に関する協力覚書」

中国及び日中経済の主要統計データ

【中国経済】

項目	2019年 金額	2019年 前年比		2018年 前年比	
GDP	名目99兆865億元	実質6.1%増	↑	実質6.7%増	
1人当たりGDP	名目70,892元 (10,276ドル)	—		名目66,006元	
貿易総額	4兆5,753億ドル	1.0%減	↓	12.6%増	
輸出額	2兆4,984億ドル	0.5%増	↓	9.9%増	
輸入額	2兆769億ドル	2.8%減	↓	15.8%増	
直接投資	対外	1,171億ドル	18.1%減	↓	9.6%減
	対内	1,381億ドル	2.4%増	↑	3.0%増
自動車販売台数	2,576万8,677台	8.2%減	↓	2.8%減	

項目	2019年		
人口	14億5万人		
都市部	8億4,843万人		
農村部	5億5,162万人		
生産年齢人口	8億9,640万人		
高齢化率	12.6%		
都市部調査失業率	2019年12月		
	5.2%		
2019年 予算	全国	中央	地方
収入(元)	19兆2,500億	8兆9,800億	10兆2,700億
支出(元)	23兆5,244億	3兆5,395億	19兆9,349億

【日中経済】

項目	2019年 金額	2019年 前年比
貿易総額	3,039億ドル	4.3%減
対中輸出	1,347億ドル	6.4%減
対中輸入	1,692億ドル	2.5%減

項目	2019年
日系企業の進出状況	3万3,050拠点
訪日中国人観光客	959万人
訪中日本人観光客	269万人 (2018年)
訪日中国人観光客消費額	1兆7,718億円

項目	2018年 金額	2018年 前年比
直接投資	日→中	38.1億ドル 16.5%増
	中→日	4.7億ドル 5.5%増

(出典) 国家統計局, 海関総署, 商務部, 財政部, 国際決済銀行, 財務省, JETRO, 日本政府観光局, 観光庁, 外務省海外在留邦人数調査統計